

あなたの声を議会に...



No.139

(年4回発行予定)

令和6年5月16日発行

市議会だより



おんだんこら
女河原祭り&白山登山 (R6. 4. 7 三和センターグラウンド・白山)

目次

【令和6年第1回定例会】	2
常任委員会審査結果	3～
一般質問	5～
議案等の審議結果	12～
予算特別委員会審査結果	14
令和6年第2回定例会日程案 編集後記	16

発行／垂水市議会
 編集／垂水市議会だより編集委員会
 鹿児島県垂水市上町 114 番地
 Tel 0994-32-1111 (内線 358)
 メールアドレス
 t_gikai@po.city.tarumizu.kagoshima.jp



垂水市議会
ホームページの入り口

令和6年
第1回定例会

錦江湾横断道路の 早期事業化を求める意見書案 可決

第1回定例会は、2月14日から3月18日まで34日間の会期で開かれました。

定例会では、市長の施政方針の表明があり、その後、令和6年度各会計の当初予算をはじめ、45件の議案や請願・陳情等が審議されました。令和6年度の一般会計当初予算の総額は、119億8000万円となり、前年度に比べ、5.6%の増加となりました。

また、垂水市介護保険条例の一部を改正する条例案が全会一致で可決されたほか、川内原発20年延長に反対する陳情書が反対多数で不採択されました。

市議会から上程された錦江湾横断道路の早期事業化を求める意見書案についても全会一致で可決されました。可決後の大隅4市5町の動きを下記にまとめておきますので、ご覧ください。

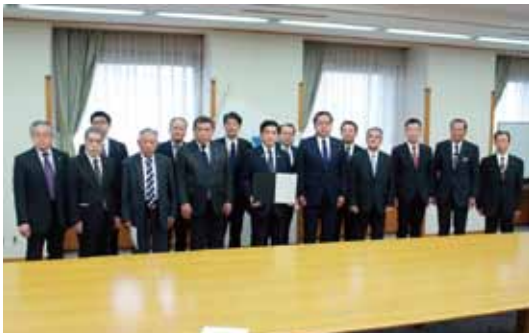
※審議結果は12・13ページに掲載

総括質疑・一般質問では13名の議員が登壇し、執行部と論戦を交わしました。
※各議員の一般質問は5ページから掲載

意見書可決後の動き

3月中に、錦江湾横断道路の早期事業化を求める意見書案が鹿屋市、志布志市、曾於市、垂水市、南大隅町、錦江町、肝付町、大崎町、東串良町の大隅4市5町の議会で上程され、どの議会においても全会一致で可決されました。

塩田鹿兒島県知事へ 意見書提出



この意見書を携え、4月26日に大隅4市5町議会議長全員と大隅地域選出の県議会議員の皆様と一緒に、塩田鹿兒島県知事へ意見書提出を行いました。

松里鹿兒島県議会議長へ 要望書提出



同日、錦江湾横断道路早期実現に向け、知事が判断しやすいよう、側面支援をお願いするため、大隅4市5町議会議長連名で要望書を提出しました。

意見書



要望書

産業厚生委員会

2月21日・3月1日に産業厚生委員会が開催され、2月14日の本会議において付託された議案や陳情について審査されました。審査の際の主な質問と回答について紹介します。

令和5年垂水市一般会計補正予算（第9号）案

付託内容

委員会所管の事項で、介護報酬改定等に伴うシステム改修費の仕様変更による必要額の減額、プレミアム付商品券などを審査。

主な質疑

問 プレミアム付商品券のプレミアム率について伺う。

答 これまで消費喚起・景気対策として、プレミアム率を変更して取り組んでおり、市民の皆様によく行き渡るように商工会と協議した結果、30%に設定した。

垂水市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例案

付託内容

令和6年4月から、市内医療機関

等については、保険医療機関等に対して子ども医療費助成金を支給し、市外医療機関等については、支払った助成対象者に助成する内容に改めるもの。

主な質疑

問 垂水市内の保険医療機関に限定した理由について伺う。

答 制度開始後、垂水市と保険医療機関で、それぞれ連絡や調整等が必要であるため、現時点で本市独自の事業として対応可能であるのが、垂水市内にある21保険医療機関のみと判断した。



垂水市給水条例の一部を改正する条例案

付託内容

これまで厚生労働省が管轄していた水道行政は、令和6年4月1日から国土交通省と環境省に移管されることに伴い、条例の一部を改正するもの。

主な質疑

問 水道管の耐震化率について伺う。

答 管路全体の耐震化率が9.4%、病院や学校へつながる基幹管路が30%程度となっている。

川内原発20年延長に反対する陳情書

陳情内容

川内原発で震度6以上の地震が起きないという保証がない限り、鹿児島県・薩摩川内市・九州電力・原子力規制委員会へ20延長に関する各種決定の白紙撤回を求めるもの。

意見

○令和6年能登半島地震の影響を受けて、危惧する部分もある。
○川内原発の運転が停止した場合、電気代の高騰が予想され、家計の負担が増えることになる。

【審査結果】

不採択

令和6年能登半島地震の住宅被害を教訓とし耐震診断及び耐震改修の促進を求める陳情

陳情内容

耐震診断により耐震改修が必要となった住宅の改修費助成の増額や、一定期間の固定資産税の減額等、さらなる耐震改修促進策の導入を求めるもの。

意見

○垂水市として補助金要綱の周知等に取り組んでおり、様子を見るべきである。

【審査結果】

継続審議

ゴミステーション衛生環境推進員（仮称）を会計年度任用職員での新設を求める陳情

陳情内容

ゴミステーションの衛生環境を保持するために、ゴミステーション衛生環境推進員（仮称）を会計年度任用職員での新設を求めるもの

意見

○中身については理解できているが、現状の生活環境課職員で対応できている部分もある。

【審査結果】

趣旨採択

総務文教委員会

2月22日・3月4日に総務文教委員会が開催され、2月14日の本会議において付託された議案について審査されました。審査の際の主な質問と回答について紹介します。

垂水市課設置条例等の一部を改正する条例案

付託内容

令和6年度以降の定員管理及び組織体制の検証に伴う調査を行い、各課における業務量、課題等の状況把握、行政改革による事務事業の効率化、市民ニーズに適しているか等を踏まえ、組織機構の再編を実施することに伴い、関係する部分について垂水市課設置条例の一部を改正するもの。

主な質疑

問 実際現場ではどのような声が上がって、今回の改正となったのか。

答 保健課と福祉課から提案があり、令和4年度から2年かけて協議を重ねてきた。特に高齢者部門と子育て

の関係部門が分かりにくいとの意見があったので、市民目線に立って利便性を考えて組織再編を行った。

ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例案

付託内容

ふるさと納税制度は、創設から15年が経過し、ふるさと納税市場の拡大や寄付者が求める使途指定にかかるとふるさと納税を取り巻く環境が大きく変化してきており、寄付者から「使途指定の項目が多い、項目内容が分かりづらい」などの意見があり、昨年10月のふるさと納税制度の改正に合わせ、条例の見直しを行ったもの。

主な質疑

問 他市の動向と改正することによ

り、納税者の心を動かすことに繋がるとの。

答 県内で一番寄付がある市や類似する寄付額をもらっている市は4種類に限定している。他市も4種類から5種類が多い。なるべく寄付者のニーズに沿う形で寄付額向上に繋がればよいと考え、改正を提案した。

令和5年度垂水市一般会計補正予算(第9号)案

付託内容

委員会所管の事項で、電算費の執行残の理由、財政積立金について、廃止路線代替バス運行負担金、健康ポイント事業、デジタル教科書で使用する教科書の算定方法、文化財保護職員採用、国体の総括、地方債・歳入全款などを審査。

主な質疑

問 健康ポイント事業の広報の仕方や事業実績について伺う。

答 対象者に郵送で健康ポイントカードを送ることや国保だより等を活用している。実績については、商品券と引き換えた方が861名で交換率8・45%である。

垂水市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)案

付託内容

歳入歳出それぞれ521万3000円を減額し、歳入歳出予算額の総額を2億6131万3000円とするものであり、補正の理由は後期高齢者医療広域連合納付金に係る被保険者保険料の今後の見込み額及び保険基盤安定負担金の交付決定によるもの。

主な質疑

問 普通徴収保険料を滞納された方の保険証の取り扱いに問題はなかったか。

答 後期高齢者で滞納している方については短期保険証という形になるが病院受診が滞らないように、年金を保険料に充てて満期の保険証を出せるように調整している。



令和6年 第1回定例会

一般質問

13議員が登場！

市政を問う



第1回定例会において、13名の議員が一般質問を行いました。

※掲載内容については、質問と答弁の要旨を質問者の文責により掲載しています。詳細な内容については、市役所3階情報公開室や図書館等にありますが“会議録”をご覧ください。会議録は市役所ホームページからもご覧いただけます。

13番	12番	11番	10番	9番	8番	令和6年2月28日	7番	6番	5番	4番	3番	2番	1番	質問者	令和6年2月27日
感王寺 耕造	川畑 三郎	持留 良一	篠原 静則	北方 貞明	梅木 勇		新原 勇	池山 節夫	池田 みすず	高橋 理枝子	宮迫 隆憲	前田 隆	川越 信男	※質問順	
議員	議員	議員	議員	議員	議員		議員	議員	議員	議員	議員	議員	議員		
P11	P11	P10	P10	P9	P9		P8	P8	P7	P7	P6	P6	P5		



市道元垂水原田線
田神地区の防災工事

問 地区住民の安全確保のため、1日も早く、防災工事に着手することが大事だと考えるが、今後の現場の状況も踏まえ、工事までの見込みについて伺う。

答 今後も観測を継続し、地滑りとして断定する観測値が得られ、滑り面が特定されたら地滑り対策工事となるが、仮に横ボーリングによる地下水排出と大型土のうの撤去後でも動きが観測されなかった場合は、地滑りではないものと考えられるため、通常ののり面対策工事を実施することになると思う。

鹿児島国際大学との
インターンシップ制度導入

問 昨年12月30日付の南日本新聞に、鹿児島県内の19市町村で一般事務の採用予定数に届かなかったことから、追加募集を行った旨の記事が掲載された。インターンシップ事業は将来的な職員不足を想定しての取組であるが、本市の令和6年度における職員採用試験の応募状況を伺う。

答 県内各地で職員確保に苦戦している中で、本市においても一般事務の応募者も年々減少している状況であり、専門職特に保健師については、それ以上に応募者がいない状況が続いている。

GIGAスクール構想3年目の取組と今後の方向性

問 本市の教育行政の一番の柱でもあるGIGAスクール構想について今年度は、文部科学省のリーディングDXスクール事業の指定を受け、交流と発信をテーマに取り組んでいくとの答弁がなされた。GIGAスクール構想の3年目を終え、本市の取組進捗状況をどのように捉えているか伺う。

答 「ICT CONNECT 21」が主催する教育DX推進自治体表彰2023を1月19日に受賞したところである。なお、1月中旬に行われた鹿児島学習定着度調査においては小学校、中学校ともに県平均を超えるなど、児童生徒の学力向上にもつながりつつあるところである。



【その他の質問】
○プレミアム付商品券発行业
○地域おこし協力隊



前田 隆

議員



市庁舎耐震改修事業の

工程と財源

問 市庁舎耐震改修事業は3年間の複数年度で計画されているが、仮設庁舎設置も含めてどのような工程で進めるのか伺う。また、財源の資金計画はどのような考えで検討したのか伺う。

答 耐震改修工事は工期を3期に分けて行い、工事に先立ち、仮設庁舎の設置を本庁舎北側の公用駐車場部分に計画している。工期のスケジュールは仮設庁舎建設後、1期工事を令和6年11月から令和7年7月まで、2期工事を令和7年9月から令和8年3月まで、3期工事を令和8年5月から令和9年1月までの3か年で計画している。財源は事業費2億2484万円の編成において有利な地方債も検討したが、令和6年度は市庁舎耐震改修事業のほかにも多額の市債発行が見込まれ、市債発行抑制の観点から約21億円の残高が見込まれる市有施設整備基金から2億2328万円充当することにした。事業費充当率は99・3%である。

桜島大噴火災害の対応策

問 家屋倒壊した住民の2次避難の対応はどのように検討しているか。

答 2次避難は生活の確保を目的としており、別の場所で避難生活を続けるべくことになる。具体的に検討される避難場所としては入居可能な定住促進住宅の活用のほか、被災の規模が大きい場合は、災害救助法に基づき応急仮設住宅の設置も検討し、被災者が居住可能な住居を迅速に確保する必要がある。これらの対策は垂水市地域防災計画に沿った対応を基本に進めていきたいと考える。



小学校高学年の教科担任制

問 教員数が少ない小規模校は、教科担任制にどのような取組をされているのか伺う。

答 本市では複式学級で指導している小学校が5校あり、2学年を一人の担任が指導しており、新たな取組として2つの複式学級同士をオンラインで結び、一方の担任が5年生を、もう一方の担任が6年生を担当して授業を行っている。今後、垂水小学校の算数の教科担任の授業を各学校がオンラインで結び、質の高い授業にも取り組んでいきたい。

【その他の質問】

○市道の交通安全対策



宮迫 隆憲

議員



猟友会の方々への支援拡充を

問 ここ近年の実績を見ると狩猟期間の捕獲量が落ち込んでいるが、この現状を踏まえ、狩猟期間も国・県が難しいのであれば市独自で補助金を出すべきだと考える。そこで現時点での猟友会の方々へ、どのような支援をおこなっているのか伺う。

答 狩猟免許取得時の手数料、講習料を助成する狩猟免許取得補助金、1年間のハンター保険、有害鳥獣捕獲従事者支援補助金、鳥獣捕獲に対する県、市の補助金による支援をしている。捕獲については全面的に猟友会の皆様に依存している状況で、皆様の活動をなくしては、有害鳥獣の被害軽減がなされないものと十分認識していることから、今後も国・県の動向及び近隣市町との情報共有を密にして、市としてどのような支援ができるか検討していきたい。

花いっぱい運動花壇整備業務の経費削減を

問 各学校へ配布し、子供達に育ててもらおう方法や毎年花を咲かせる多年草などもある。チューリップなど

は球根を取れば3年程使えるなど経費削減に向けた取組が可能だと考えることから、花壇整備業務の業者への委託に至った経緯と、経費削減は出来ないのか伺う。

答 以前は市に育苗圃があり、作業員を雇用し、自前で苗などを育てて事業を行っていたが、作業員の高齢化や新たな人員の確保が厳しくなったことから、令和元年度から道の駅たるみずはまびら及び旧垂水港ロータリーの2ヶ所で行った2回の花壇の植え替えと、年間を通しての補植、肥料散布及び週2回の管理作業を委託するものであり、一体として管理ができる業者と年間約680万円程度で随意契約による業務委託としているが、ほかに同等程度の金額で一般的な管理ができる業者があれば、内容を精査したうえで入札することも可能であると考えている。今後の契約締結に際しては委託業者と協議して、可能な限り経費削減に努めていく。

【その他の質問】

- 本市の防災体制は
- 広報媒体
- フェンスのまちはたるみず
- 産婦人科設置





高橋 理枝子 議員



桜島大噴火発生の可能性と
災害発生時の対応は

問 桜島大噴火発生の可能性の認識を伺う。また、避難所の割り振りや個別避難計画はどのようになっていくか。女性用、乳幼児用災害用備蓄については、十分ではないので提案したい。また、本市は災害ボランティアセンター開設運営をどのような手順で始めるのか伺う。

答 現時点で大規模噴火の兆候は見られないとの認識を共有しているが、大正噴火級の大規模噴火に対する警戒を要する時期に入った。避難所の割り振りについては、平成29年に全世界向けに配布した総合防災マップに掲載しているが、平常時の情報発信や啓発に努め、市民の火山防災意識の向上、周知を図っていきたい。個別避難計画は令和4年度は牛根境、牛根、松ヶ崎で作成し、今年度は大野、水之上、垂水で作成中である。来年度は協和地区を作成予定である。改正災害対策基本法における目標年度である令和7年度には市内全域の作成を目指す。災害ボランティアセンター開設については、垂水市

社会福祉協議会が設置することとなっている。また、大隅地域管内の市町の社会福祉協議会で構成される大隅地区社会福祉協議会連絡協議会が設置する地域ボランティアセンターの近隣支部支援本部が窓口となって、災害ボランティアセンターの連絡調整を図ることになっている。

本市のこどもの居場所

問 本市の不登校児童生徒の令和4年度の人数を伺う。また、本市における子どもの居場所となりうる放課後等デイサービス事業所の数とサービスの特徴を伺う。

答 小学校が8人、中学校が13人である。市内の放課後等デイサービス事業所は2か所で、支援内容は療育が必要な児童に対し、生活能力の向上及び社会との交流促進に必要な訓練等の実施である。

市内小学校の今後のあり方

問 少子化による児童生徒減少問題は最重要課題であり、子ども達を中心に考え、検討委員会など設立すべきであると考えますが、見解を伺う。

答 子どもの意向や保護者・地域の方々の合意形成を図りながら、丁寧に対応すべきと考えている。また学校運営協議会での意見等、慎重丁寧な段階を踏んで、令和6年度に策定する総合計画や教育振興基本計画に記載の方向で検討していきたい。



池田 みすず 議員



発達に不安のある子どもや
保護者が困らない支援を

問 新たな取組として3点伺う。1点目は、すべての子どもを対象としたWISC-III等の知能検査の実施。2点目は関係機関内での情報共有・強化。3点目は、発達障がいに関する講演会や勉強会の実施について伺う。

答 保健課においては来年度、国の方針に基づき、新たな検査として5歳児健康検査の実施を検討。情報共有については、福祉課及び学校教育課が所管する各種協議会を通じて、引き続き情報共有を図る。発達障がいに関する講演会や勉強会の実施については、公益社団法人慈愛会との包括連携に基づき、同会の協力を得て来年度以降に開催したい。

学校教育課においては、来年度新たな取組として、次の3点を行う。1点目は中学校への※通級指導教室の新設。2点目は、幼稚園・保育園と小学校の連携の工夫。児童数の多い学校は、1学期の中頃、連絡会を開催し、1年生の参観を通して、支援の仕方を具体的に情報交換する機会を設けたい。3点目は、10月に行

われる就学時検診の際、発達課題の講演会を実施する。発達課題の早期発見のためには、保護者の理解、連携は不可欠だと考える。発達に何らかの課題がある子どもたちが、より生き生きと充実した学校生活を送ることができるよう取り組む。

福祉課としては、引き続き障がい児及びその傾向が見られる子どもに対する支援の継続。保護者及び事業者等に対して早期発見につながるような、講演会等の取組を実施できるように検討する。

※通級指導教室とは：軽度の障がいや、その疑いのある子どもが学級に在籍しながら、特性に応じた指導を受ける教室科目の勉強ではなく、困難さを改善するため「自立活動」を学ぶ。

【その他の質問】

- たるたるおでかけチケットの今後の取組
- 老人憩いの家の今後の方向性は
- 予防接種の充実
- 女性がん検診の充実
- 子育て世代テレワーク事業の今後の取組
- 芸術文化振興事業について





池山 節夫 議員



**行政のDX化を進めるには
議会のタブレット化が近道**

問 行政のDX化及び議会のタブレット化について見解を伺う。鹿児島県内19市のうち12市はすでに導入済みである。出水市は令和5年度に導入予定であり、行政のDX化が進むのは議会にタブレットを導入するのが一番早いと思っている。早く検討していただきたいと申し添える。

答 タブレットなどの情報端末を使用した議案の配付や閲覧ができる仕組みを構築することは、議会における議論の活性化及び議会運営の効率化の観点から、他自治体の議会でも導入が進んでいるようである。執行部としても、様々な会議でのペーパーレス化などにもつながるので、単に情報端末の導入だけではなく、目的を達成するためのアプリケーションの導入、導入環境の整備費、運用経費についての検討に加え、一定の使用ルールを定めたいうえで、合理的かつ適切な手法を検討していくことが重要であると考えている。他市の状況を見ても、DX化やペーパーレス化の方向性は今後さらに加速してい

くと思うので、しっかりと議論していきたいと考えている。

中央地区の冠水対策は

問 安心なまちづくりのために、中央地区の冠水対策についての事業が掲げられているが、内容について伺う。

答 令和5年度は、下宮地区を中心に中央地区冠水対策調査業務を実施しており、現状の側溝排水能力やこれまでの冠水実績に基づいた冠水シミュレーションによる検証など、少しでも冠水軽減につながるような方法を検討している。今後については、下宮地区の冠水軽減を図る実施設計を作成しながら、同時に栄町地区や上町地区の調査を行うなど範囲を広げる予定である。

錦江湾横断道路の実施路線化を

問 これまで議会としても様々な活動をしてきたが、実施路線化へ向けての見解を伺う。

答 実施路線化の実現に向けては、市議会の皆様のより一層のお力添えが必要であり、連携して、国・県をはじめとする関係機関への要望を行っている。また、4市5町の期成会や市長会においても効果的なステップを踏みながら、タイミングを見て対応していきたい。

【その他の質問】

○英語教育の拡充



新原 勇 議員



シニアカー購入最大10万円補助

問 シニアカー購入費事業について、他市町村は早くから事業があり、市民からの問い合わせも多く、今回の補助事業の目的、また新車だけでなく中古車も対象となるのか。

答 本事業は75歳以上で運転免許証を保持しておらず、運動機能の低下が見られ、介護予防の観点から閉じこもりや認知力低下の予防、社会参加の促進、高齢者の移動手段の支援の観点からシニアカー購入費の2分の1、1世帯当たり最大10万円を補助する。根拠については県内同様の市町村を参考としている。補助率を2分の1とした理由については、様々な価格のシニアカーが販売されており、他市町村ではおおむね3分の1補助であるが、多くの人が利用しやすいよう、補助率を引き上げた。中古車購入も対象である。

小売業者に朗報

問 小売業等店舗改装・開業支援補助金について、商工会員数もピークの半分、人口減に伴い店が閉店により、買い物難民も増えてきている。

既存店や垂水で起業したいと思う人のために支援補助金の内容と条件を伺う。

答 両補助金ともに小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業等の業種を市内で営んでいる、または営む予定のものを対象としている。店舗整備支援事業は、店舗改修費、設備購入費を補助し、補助率2分の1、上限50万円。開業支援事業は、市内に住所を有する個人及び市内に所在地が登記してある法人であることが要件で、事業所等の新設・改修費、設備購入費、広報費を補助し、補助率4分の3、上限75万円。事前に、垂水市商工会へ相談ください。

**ヤンバルトサカヤステを
発見したら市に報告**

問 台湾原産のヤステで、垂水市内の発生はないが、農作物や人には害を与えないが、繁殖力が強く、おびただしい数で壁や塀を何百匹もよじ登る不快害虫である。刺激すると、シアン化合物を含むガスを発生する。ヤステの発生原因と住民の対処方法を伺う。

答 平成3年に確認以来、年々生息域が拡大。発生原因は主に、生息域からの庭木等の移動や堆肥等の移動とともに、卵や害虫が人為的に運ばれることが多い。今後発生した際は、至急連絡をしていただき、職員が現地を確認する。



梅木 勇 議員

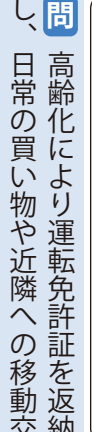
桜島大規模噴火の備え・災害復旧は



問 能登半島地震では建物の倒壊や道路、水道等インフラ設備が損壊し、日常生活が奪われた大災害となり、災害復旧は困難な状態である。本市では、大正3年の桜島大正噴火から110年となったが、毎年避難のあり方など防災訓練が行われ、住民意識の向上が図られている。大規模噴火により大量の降灰、軽石や災害廃棄物の発生が予想されるが、除去収集の対応計画を伺う。

答 宅地の降灰除去は指定された場所へ個人が搬出することとなっており、大噴火に伴う宅地の除去についても個人の対応となるが、大量の降灰が予測され、搬出が困難な状況になった場合、国等関係機関と情報共有し、様々な状況判断を行う。海面を漂流する軽石等は、漁港、港湾については管理者が除去することとなっており、市が管理する漁港、港湾は5ヶ所、県が5ヶ所である。災害廃棄物は大規模災害が発生し、市の処理が非常に困難な場合、法に基づき災害廃棄物処理に係る事業を県に委託でき、そのほか一般社団法人鹿児島県産業支援循環協会と協定書を締結している。

高齢者の交通対策、認知症支援は



問 高齢化により運転免許証を返納し、日常の買い物や近隣への移動交通に苦慮していると、高齢者の声が聞かれるが、令和6年度新規予算計上のシニアカー購入費補助事業の制度の周知を伺う。また、高齢化の進展に伴い、今後認知症の増加が見込まれるが、認知症の支援を行うチームオレンジについて伺う。

答 シニアカー購入費補助事業は、75歳以上で運転免許証を保持せず、運転機能の低下がみられるなど総合事業に該当する方を対象とし、年度始めに市報、ホームページで広報し、介護支援専門員全体会など高齢者と接する機会が多い方々に普及が図られるよう周知し、申請については事前に※保健課地域包括支援センターに相談していただきたい。チームオレンジは認知症サポーターがチームを組んで、認知症の方やその家族に対して心理面、生活面からの支援等を行い、認知症の方もチームの一員として活動することが求められる。本市では現在、牛根地区に1チームでき、今後新城地区に整備を予定している。

※令和6年4月1日より福祉課へ移管

【その他の質問】

○農業振興・地域計画推進事業は



北方 貞明 議員

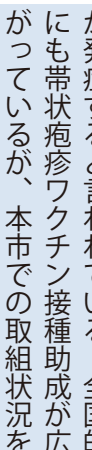
乳幼児用紙おむつ回収



問 本年度、牛根地区、新城地区に乳幼児用紙おむつ回収ボックスが新設され、週1回の回収であるが、衛生面は大丈夫なのか。また、協和地区、水之上地区に設置されなかった理由を伺う。

答 設置場所は牛根支所、新城支所の出入口横を予定し、雨を避けることができ、通気性の高い場所である。衛生面を考慮し、使用済み紙おむつはレジ袋等のビニール袋に包み、回収ボックスに入れていただく。回収の頻度は、子育て支援センターは週2回であるが、牛根地区、新城地区は回収量が半分以下であると見込まれるので、週1回で対応できる。設置されなかった地区は、霧島市、鹿屋市方面に行かれる時に国道沿いの新城、牛根支所の設置場所に入れていただく。もしくは、燃えるごみとして、子ども用おむつを週1回出し、量が多い時は子育て支援センター、両支所に出したりしていただきたい。

带状疱疹ワクチン接種助成を



問 带状疱疹は加齢などによる免疫力の低下、特に50歳代から発症率が高くなり、80歳までには3人に1人が発症すると言われている。全国的にも带状疱疹ワクチン接種助成が広がっているが、本市での取組状況を伺う。

答 带状疱疹ワクチン接種助成については、次の3点について情報収集や確認等を行っている。1点目は、国や自治体における動向の確認及び情報収集である。令和5年11月に厚生科学審議会が開催され、带状疱疹ワクチンを定期接種で使用することの是非等について協議された。加齢がリスクとされ、50歳代以降、罹患率が高くなり、70歳代以降がピークとなるなどの情報が公表された。疾病の蔓延状況やワクチンの有効性、費用対効果等を引き続き検証を行っていく。全国では273自治体、県内では3町1村で助成しており、大隅管内では4町が検討し、実施時期は来年度以降とされている。2点目は、市内医療機関へ本市が助成事業を開始した場合、参加していただけるかの事前調査である。3点目は、制度設計に必要な事務手続等の確認で、助成対象をはじめ、助成額、助成期間、助成方法等を整理し、実施要綱の策定等を行う必要がある。

【その他の質問】

○不登校児童生徒の校内教育支援センター

○インターンシップ事業



篠原 静則 議員



相続登記における申請の義務化

問 相続登記がされていないため、土地の所有者が不明となり、土地の有効活用が図られない、公共事業が円滑に進まないなど日本国内中で土地利用の問題が顕在化している。令和6年4月から不動産相続登記が義務化されるが、内容について伺う。

答 不動産登記法の改正により不動産を取得した相続人に対し、相続の開始があったことを知り、かつ、その所有権を取得したことを知った日から3年以内に相続登記を義務づけるものである。義務化は、令和6年4月以前の相続登記未了の不動産についても適用される。

带状疱疹への支援

問 带状疱疹に対する高齢者支援について、令和3年に新原議員が質問され、2年ほど経過するが、検討内容を伺う。

答 带状疱疹ワクチン接種助成における検討について、3点の情報収集や確認等を行っている。1点目は、国や自治体における動向について、国では带状疱疹ワクチンを定期接種で使用するここの是非等について協

議され、県内自治体においては、3町1村で助成が行われている。2点目は、市内医療機関へワクチンの取扱いや接種状況、助成事業を開始した場合の事業への参画の有無を内容とした事前調査を予定している。3点目は、助成事業の制度設計のため、助成対象をはじめ、助成額・助成期間・助成方法等を整理し、必要な予算について接種見込数を踏まえ、算出する必要がある。ワクチン助成について、どのような事務処理やスケジュールが必要になるか整理しているところである。

高齢者の移動支援

問 地域の中で高齢者が多くの割合を占め、最近では病院・買い物に行くのも大変、家から出なくなつたとの声が聞こえており、高齢者が外出する対策が必要と考えるが、令和6年度予算のシニアカー購入費助成補助金について伺う。

答 公共交通機関の少ない本市では、移動手段がないことで困っている高齢者が多い状況である。シニアカーであれば、高齢者の行動範囲が広がり、閉じこもりによる身体機能・認知機能の低下を予防し、高齢者の日々の充実にも貢献できると考え、予算計上した。

【その他の質問】

- PFI事業
○ 国体推進課
○ 農政



持留 良一 議員



介護保険料値下げに「準備基金」の活用を

問 第9期介護事業の保険料は「準備基金」を活用して、市民の負担の軽減を図るべきではないか。さらに、物価高騰や年金が下げられる中で、特に低所得者の生活に影響がある。低所得者層へさらに保険料を引き下げる検討はなかったか。

答 第9期保険料では、基準額を現行の6200円から200円引き下げ、6000円に改める。保険料の抑制策として、介護保険準備基金からの繰り入れを行った。また、一般財源（法定外）から低所得者層に対する公費負担については、厚生労働省が示している単独減免に係る三原則に適合しないことから、本市では検討していないところである。

学校給食に、有機農産物を

問 有機農産物の学校給食への取組が広がってきている。千葉県霞ヶ浦市の市長は「子どもの健全育成、農業の再生、後継者、耕作放棄地から持続可能な農業への必要性が農政の

課題だ。これらの課題に取り組みきつかけを作ったのがオーガニック給食であると言っている。考え方を伺いたい。

答 有機農産物は、一定の基準を満たす有機栽培によって生産された安全性が高い農産物であり、国の教育振興基本計画においても、学校給食における地場産物、有機農産物を活用する取組の充実といったものが設定されている。一方、有機農産物は、審査機関による認証の基準があることから供給量が少なく、コストも高いという一般的な認識があり、生産者から有機農産物の定義が厳しく、なかなかチャレンジしにくいといった声が聞かれている。本市の学校給食は、「第三次垂水市食育地産地消推進計画」において可能な限り、垂水産、県内産の食材調達に努め、優先して垂水産、県内産の利用を行っている。学校給食センターとしては、生産者とも1回の打合せを行い、安全・安心な食材の提供をお願いしている。

【その他の質問】

- 予算編成のあり方
○ 農業政策／自給率向上
○ 教育問題／包括的性教育の必要性





川畑 三郎 議員



産婦人科医療体制確保事業

問 産婦人科医療体制確保事業で開設準備が進んでいる。その概要を伺う。

答 本市には産婦人科がないため、女性が婦人科の診療や妊婦検診等を受診する際には、市外の産婦人科医療機関へ足を運ぶ必要があり、身体的、経済的、時間的負担を抱えている地域課題がある。本市と公益財団法人慈愛会との協議を重ねた結果、慈愛会のご理解、ご協力により令和6年春に垂水市内に産婦人科医療機関を開設していただけることとなり、垂水市と公益財団法人慈愛会との産婦人科医療体制確保事業に関する協定を令和5年12月18日に締結した。

外国人の数が多くなった
共生できる町づくりを

問 外国人との共生支援事業を伺う。
答 本市における外国人の数は年々増加傾向にあるが、受入れ側の事業者や住居として提供している錦江町定住促進住宅において、言葉や文化、生活習慣の違いに起因する様々な課題が表面化しており、それらの課題

への対応が求められていることから、本年4月から外国人の皆様と雇用する事業所、地域住民の皆様との橋渡しを担う多文化共生まちづくりコーディネーターを2名、地域おこし協力隊の制度を活用して採用する予定である。

垂水市地域公共交通計画の策定は

問 垂水市が目指すべき公共交通の在り方や公共交通以外の移動手段の活用を含めた垂水市地域公共交通計画策定の調査を伺う。

答 計画を策定するに至った経緯として、地域公共交通を取り巻く環境は人口減少に伴う利用者の減少、運転手不足の深刻化などにより、各交通事業者は撤退や運行の業務縮小を迫られている状況にある。このような状態から、国の地域公共交通の活性化及び再生に関する法律が改正され、地方公共団体による地域公共交通計画が努力義務化された。垂水市においても、地域における輸送資源の総動員による持続可能な地域旅客運送サービスの提供、確保することを目的として計画の策定を進めている。各種アンケート調査を実施し、その結果分析を行っている。

【その他の質問】

- 消防団第一分団消防庁舎整備は
- 農林事業・土木事業・水産事業
- 中央運動公園体育施設改修



感王寺 耕造 議員



交通弱者・買い物難民対策

問 市単費での乗合タクシーの拡充とおでかけチケット増額の考えはないのか伺う。

答 国庫補助対象外の運行見直しについては、本年6月に開催予定の垂水市地域公共交通活性化協議会の承認後、財源確保に向けた関係課協議や事業実施に向けた関係業者との協議、調整を行い、運行区域見直しを含めた事前予約型乗合タクシーの利便性向上に向け、取り組んでいく。

たるたるおでかけチケットについては、交通弱者の移動手段としての役割を一定程度果たしていると考えられる。日頃から、通院や買い物で公共交通を利用されている方々には、今回の公共交通料金の値上げをはじめ、地域の商店の閉店等により大きな影響を受けておられることから、アンケート調査結果等を踏まえて、今後チケットの増額について関係部署と協議を重ねていく。

防災備蓄品の品揃えは

問 分散備蓄と防災備蓄品の品揃え

の状況を伺う。

答 避難所開設予定場所には、食糧・水・女性や子育て家庭のための防災備蓄品として生理用品、液体ミルク等は揃えている。しかしながら、今回の能登半島地震の結果を踏まえ、女性や男性、妊婦や子育て家庭などの様々なニーズの違いに配慮して、必要な物資を完備できるよう検討していく。

避難所における女性の視点を

問 内閣府は避難場所の安心安全を確保するために、2020年に運営上の留意点を列挙したチェックシートを配布し、女性職員の配置を促しているが、本市の状況を伺う。

答 総務課の安心安全係には3年前までは女性職員が配置されていたが、現在配置されていない。避難所運営に関しては、全て男性職員を配置しているわけではなく、女性職員も当然、避難所対応にあたっている。ただ、絶対数が女性職員は足りないの、可能であれば女性職員を配置し、女性の視点を避難所運営に生かしていく。

【その他の質問】

- LGBTなど性的少数者のカップルを公認するパートナーシップ宣言制度の取組は

令和6年第1回定例会に提案された件名と結果一覧

番 号	件 名	内 容	審議結果
報 告 第1号	専決処分の承認を求めることについて (垂水市手数料条例の一部を改正する条例)	戸籍謄本等の広域交付、戸籍電子証明書提供用識別符号等の発行が可能となることから、条例において手数料を定めるもの	承認
議 案 第1号	垂水市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例 案	令和6年度から会計年度任用職員についても勤労手当を支給できる対象となったことに伴い、文言整理を行うもの	原案可決
議 案 第2号	垂水市第1号会計年度任用職員の報酬、期末手当及び費用弁償に関する条例及び垂水市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 案	令和6年度から第1号会計年度任用職員についても勤労手当を支給できる対象となったことに伴い、支給要件等を定めるもの	原案可決
議 案 第3号	垂水市第2号会計年度任用職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 案	令和5年度人事院勧告に基づき、垂水市職員の給与に関する条例の一部改正に伴い、改正しようとするもの	原案可決
議 案 第4号	垂水市課設置条例等の一部を改正する条例 案	組織機構の再編を実施することに伴い、関係する部分について一部を改正するもの	原案可決
議 案 第5号	垂水市ふるさと応援基金条例の一部を改正する条例 案	昨年10月のふるさと納税制度の改正に合わせ、条例の見直しを行ったもの	原案可決
議 案 第6号	垂水市空家等対策協議会条例の一部を改正する条例 案	法改正に伴い、条文を整理するもの	原案可決
議 案 第7号	垂水市重度心身障害者医療費助成条例の一部を改正する条例 案	助成対象者等の整理及び申請方法等の取扱いについて、必要な事項を定めるもの	原案可決
議 案 第8号	垂水市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 案	関係省庁から子ども家庭庁に所掌事務が移管されたことから、条例の一部を改正しようとするもの	原案可決
議 案 第9号	垂水市ひとり親家庭医療費助成に関する条例の一部を改正する条例 案	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律が改正されたことに伴い、条文を整理するもの	原案可決
議 案 第10号	垂水市子ども医療費助成条例の一部を改正する条例 案	子ども医療費無料化・窓口負担ゼロの新制度運用に際し、助成対象者等の整理及びその取扱いについて、必要な事項を定めるもの	原案可決
議 案 第11号	垂水市介護保険条例の一部を改正する条例 案	計画実施に係る第9期介護保険料の改定等について、条例の一部を改正しようとするもの	原案可決
議 案 第12号	垂水市給水条例の一部を改正する条例 案	令和6年4月1日より、水道行政の管轄が厚労省から国土交通省と環境省に移管されることに伴い、条例を改正するもの	原案可決
議 案 第13号	鹿屋市との間において締結した大隅定住自立圏形成協定の変更について	定住自立圏構想における現行の取組の内容を一部変更することから、議会の議決を求めるもの	原案可決
議 案 第14号	令和5年度垂水市一般会計補正予算（第9号）案	財政調整基金及び減債基金、市有施設整備基金への積立、各種事業費の確定等に伴う歳入歳出予算の整理による増額	原案可決
議 案 第15号	令和5年度垂水市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）案	令和3・4年度分の保険給付費等交付金等の確定に伴う償還金についての増額	原案可決
議 案 第16号	令和5年度垂水市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）案	後期高齢者医療広域連合納付金に係る被保険者保険料の今後の見込み額及び保険基盤安定分担金の交付決定による減額	原案可決
議 案 第17号	令和5年度垂水市介護保険特別会計補正予算（第3号）案	介護報酬改定等による介護システム改修事業の仕様が変更されたことに伴う減額	原案可決
議 案 第18号	令和5年度垂水市老人保健施設特別会計補正予算（第1号）案	施設利用収入を減額するとともに、その減額した資金不足分の補てんとして、一般会計からの繰入を行おうとするもの	原案可決
議 案 第19号	令和5年度垂水市病院事業会計補正予算（第1号）案	令和5年度の病院事業に係る交付税措置額の確定に伴い、収益的収支における病院事業収益及び病院事業費用の増額	原案可決
議 案 第20号	令和6年度垂水市一般会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 119億8,000万円	原案可決
議 案 第21号	令和6年度垂水市国民健康保険特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 24億5,688万2千円	原案可決
議 案 第22号	令和6年度垂水市後期高齢者医療特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 2億9,166万3千円	原案可決

令和6年第1回定例会に提案された件名と結果一覧

番 号	件 名	内 容	審議結果
議 案 第 23 号	令和6年度垂水市交通災害共済特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 525万1千円	原案可決
議 案 第 24 号	令和6年度垂水市地方卸売市場特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 268万5千円	原案可決
議 案 第 25 号	令和6年度垂水市介護保険特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 22億4,669万円	原案可決
議 案 第 26 号	令和6年度垂水市老人保健施設特別会計予算 案	当初予算額（歳入・歳出）： 6億6,272万4千円	原案可決
議 案 第 27 号	令和6年度垂水市水道事業会計予算 案	当初予算額（収益的収入：2億6,606万3千円、 収益的支出：2億6,589万円）（資本的収入：5,569 万6千円、資本的支出：1億9,868万1千円）	原案可決
議 案 第 28 号	令和6年度垂水市病院事業会計予算 案	当初予算額（収益的収入：2億3,460万4千円、 収益的支出：2億1,875万2千円）（資本的収入：2億 3,709万9千円、資本的支出：3億4,351万2千円）	原案可決
議 案 第 29 号	令和6年度垂水市漁業集落排水処理施設事業会計 予算 案	当初予算額（収益的収入：3,788万3千円、収益 的支出：3,788万3千円）（資本的収入：817万3 千円、資本的支出：1,681万1千円）	原案可決
議 案 第 30 号	垂水市農業委員会委員の任命について	村山 繁稔氏を農業委員に任命するもの	同 意
議 案 第 31 号	垂水市農業委員会委員の任命について	瀬角 初美氏を農業委員に任命するもの	同 意
議 案 第 32 号	垂水市農業委員会委員の任命について	下瀬 秀氏を農業委員に任命するもの	同 意
議 案 第 33 号	垂水市農業委員会委員の任命について	葛迫 巧氏を農業委員に任命するもの	同 意
議 案 第 34 号	垂水市農業委員会委員の任命について	塚田 光春氏を農業委員に任命するもの	同 意
議 案 第 35 号	垂水市農業委員会委員の任命について	池田 穰二氏を農業委員に任命するもの	同 意
議 案 第 36 号	垂水市農業委員会委員の任命について	永吉 浩幸氏を農業委員に任命するもの	同 意
議 案 第 37 号	垂水市農業委員会委員の任命について	中条 裕二氏を農業委員に任命するもの	同 意
議 案 第 38 号	垂水市農業委員会委員の任命について	重吉 伸哉氏を農業委員に任命するもの	同 意
議 案 第 39 号	垂水市農業委員会委員の任命について	森永 みどり氏を農業委員に任命するもの	同 意
議 案 第 40 号	垂水市議会会議規則の一部を改正する規則 案	地方自治法の改正に伴い、議会からの通 知や議会への陳情や請願について電子媒 体でも可能となるよう改正を行うもの	原案可決
陳 情 第 3 号	川内原発20年延長に反対する陳情書	安全な保証がない限り、川内原発の20年延 長に反対する決議及び関係団体へ20年延長 に関する各種決定の白紙撤回を求めるもの	不採択
陳 情 第 4 号	令和6年能登半島地震の住宅被害を教訓とし耐震 診断及び耐震改修の促進を求める陳情	令和6年能登半島地震や過去の大震災を 教訓にして、耐震診断及び耐震改修のさ らなる促進策を求めるもの	継続審議
陳 情 第 5 号	ゴミステーション衛生環境推進員（仮称）を会計 年度任用職員での新設を求める陳情	ゴミステーションの衛生環境を保持するため、 ゴミステーション衛生環境推進員（仮称）を 会計年度任用職員での新設を求めるもの	趣旨採択
意見書案 第 4 号	「錦江湾横断道路」の早期事業化を求める意見書 案	錦江湾横断道路が実施路線化され、 早期着工されるよう要望するもの	原案可決

賛否が分かれた議案について (○：賛成、×：反対)

議案番号・議案件名	氏名										審議結果						
	高橋理枝子	宮迫隆憲	前田隆	新原勇	池田みずす	梅木勇	堀内貴志	川越信男	篠原静則	感王寺耕造	持留良一	北方貞明	池山節夫	川畑三郎	○賛成	×反対	審議結果
議案第22号 令和6年度垂水市後期高齢者医療特別会計予算案	○	○	○	○	○	○	※議長のため表決には参加しない		○	○	○	×	○	○	12	1	原案可決
陳情第3号 川内原発20年延長に反対する陳情書	×	×	×	×	×	×	※議長のため表決には参加しない		×	×	○	○	×	×	2	11	不採択

予算特別委員会

3月6・7・11日に予算特別委員会が開催され、2月28日の本会議において付託された各会計予算案について審査されました。審査の際の主な質問と回答について紹介します。

令和6年度
垂水市一般会計予算案

3月7日
【議案に対する質疑】

垂水市公式LINEアカウント

問 垂水市公式LINEアカウントの登録者数、費用対効果について伺う。

答 まず、垂水市公式LINEアカウントの登録者数については現時点で993人である。イベントのお知らせ、農業や子育て関係の制度の周知、ごみ収集日等のお知らせを配信している。

また、現在契約している業務内容はデータ管理や更新も行っており、安価でよりサービスの高い業務であるため、費用対効果は高いと考える。



垂水市公式LINE

3月11日
【市長への総括質疑】

放課後児童健全育成事業における職員の処遇改善の必要性

問 専門的な知識と技能を高めるため、長期的に安定した雇用が必要ではないか。

答 給与体制については、市の会計年度任用職員給与単価等を参考として、キャリアアップ手当や処遇改善等加算が行われており、スキルアップのために県が実施している研修への旅費等の経費を市が支出している。



熊取町：大阪府南部に位置し、人口は4万2千人。奥山雨山自然公園があり、風光明媚なまち。
高槻市：大阪府北部に位置し、人口は34万6千人。淀川・山陽道という水陸2大交通路の要衝。

議会運営委員会
所管事項調査報告

1. 調査日 令和6年1月24日
～1月26日
2. 調査地及び調査内容

大阪府熊取町

【目的】
タブレット導入の経緯及び反応



熊取町役場での研修状況

【調査の概要】

熊取町では、令和元年9月の議会改革検討特別委員会設置から5ヶ月での全会一致による導入を決定した。タブレット導入後は、議案や一般質問通告書等の議会資料に限定せずに、事務局からの通

知や会議録に至るまでタブレットでの閲覧とされていた。

【まとめ】

議員からすると、過去の会議録を単語による検索ができる等、時間節約になっていて、執行部からすると資料の追加や差し替えを即時に行え、配付時間や人的ロスを軽減できるメリットがあると感じた。

大阪府高槻市

【目的】
タブレット導入の経緯及び反応

【調査の概要】

高槻市では、新型コロナウイルス感染症への対応や平成30年の大阪北部地震、台風21号被害を経験したうえで、の有事における議会のあり方について協議した結果、タブレットの導入を決定した。

【まとめ】

全国市議会議長会においてもオンライン委員会も標準とされていくことから、機材の一つとして必須になることが考えられ、本市議会におきましても導入に向けて早急に協議していくことが大事であると感じた。

～ 議員の主な活動 ～ 【令和6年2月～令和6年4月】

- 1月30日（火） 降灰対策に関する板橋区議会視察受入（垂水市）
- 2月9日（金） 全国市議会議長会共済会代議員会（東京都）
- 2月19日（月） 垂水経済同友クラブ錦江湾横断道路に関する講演会（垂水市）
- 3月8日（金） 大隅森林組合 伐採・植樹イベント
- 4月5日（金） 大隅縦貫道整備促進期成会決算監査（垂水市）
- 4月5日（金） 空港アクセス道路国道504号大隅地区整備促進期成会決算監査（垂水市）



3/8 大隅森林組合 伐採・植樹イベント



4/11 高峠つつじ開き

- 4月11日（木） 高峠つつじ開き（垂水市）
- 4月18日（木） ～4月19日（金） 鹿児島県市議会議長会定期総会（薩摩川内市）
- 4月25日（木） 九州市議会議長会定期総会（熊本市）
- 4月26日（金） 令和6年度 県市町村連携会議（鹿児島市）
- 4月26日（金） 「錦江湾横断道路」大隅4市5町議会意見書の知事提出（鹿児島市）

【特集 第2回】

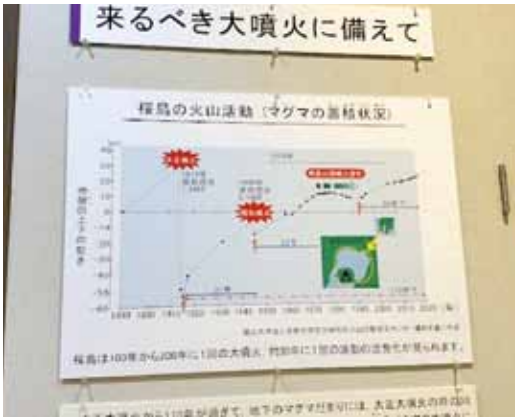
垂水市魅力発見

牛根麓稻荷神社の埋没鳥居



国道沿いの旧柳商店付近に牛根麓埋没鳥居展望公園の看板から約20メートル、山手に入った所にあります。1574年に牛根城（入船城）が落城し、安楽備前守兼寛より城明渡しを受けた島津義久は家臣の伊集院氏に牛根郷を治めさせ、島津の権勢を誇示するため、守護神である稻荷神社を創建。鳥居の高さは一丈一尺五寸（約3.7m）しかし大正3年（1914年）の桜島大爆発の降灰により埋没、現在1・45m地上に鳥居の姿があります。

噴火により牛根麓の被害は甚大で道路田畑には90〜120センチの降石灰が堆積し、松ヶ崎小学校他民家32戸が降石灰で倒壊。多くの避難民を出しました。土地の所有者である久富木哲氏が、貴重な文化財であることや地域活性化を願って桜の苗を植樹されるなど周辺整備を行う。平成23年に県により展望広場、遊歩道、駐車場を整備。埋没鳥居が割れているのは噴火の後大きな地震が来た証拠でもあります。大噴火を後世に伝える貴重な災害遺産でもあるので皆さんも足を運んで見ませんか。大正爆発から110年、マグマの蓄積量も増加。あなたの避難対策は大丈夫ですか。〔新原 勇〕



市議会へ行こう

令和6年 第2回定例会会期日程（案）

月	火	水	木	金
5/27	28	29	30	31 本会議
6/3	4	5	6	7
10	11	12	13 一般質問	14 一般質問
17	18 産業厚生委員会	19 総務文教委員会	20	21
24	25	26	27	28 本会議

※本会議は、市役所3階の議会傍聴席にて傍聴できます。
（本議会の様子はライブ・録画配信をしていますので、インターネット中継をご覧ください。）
※委員会の傍聴は、事前に委員長の許可が必要です。
※請願等の受付締切日は、議会運営委員会前日の5月23日です。
※5月31日、6月28日の本会議は午前10時から、一般質問及び各委員会は午前9時30分からの開会予定です。
※日程は変更になる場合がありますので、議会事務局までお問い合わせください。

編集後記

この「議会だより」がお手元に届くころは若葉から青葉へ、風薫るさわやかな季節を迎えていることと思います。

編集後記を執筆している今は、令和6年度がスタートしたばかりで華やいておりますが、一方で医師の働き方改革や運送業界のドライバー不足など2024年問題が

クローズアップされています。

今年度はこのような問題を克服し、活力ある日本を取り戻すスタートの年度なることを願っております。さて、3月定例会は令和6年度の当初予算など市民の皆様様の生活に密接な議案等を案内のとおり、議決して終わりました。

「議会だより」は堅い面から避けられがちですが、こ一読いたければ幸いです。今後ともご愛読をよろしくお願い致します。〔前田 隆〕